Nishitokyo City
西東京市 議会だより
第42号
平成22年5月1日
（2010年）
〒188-8666 西東京市南町5-6-13　042-464-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会



「新緑の千川上水」

平成22年 第1回 定例会

平成22年度当初予算を可決

一般会計のほか8特別会計の平成22年度当初予算を可決しました。
一般会計予算の主な事業は次のとおりです。

◇（仮称）障害者福祉総合センターの建設
◇すみよし保育園、下保谷児童館・福祉会館、ひばりが丘児童館・保育園の整備
◇ひばりヶ丘駅周辺のまちづくりの推進
◇中学校の完全給食設備等の整備

⇒詳しくは10面「当初予算の審査から」をご覧ください。

10月からごみ処理手数料が減額となります！

～プラスチックごみの手数料は現在の4分の1に、可燃ごみ・不燃ごみは4分の3に減額～

市長が提案した減額案に対し、議員から修正案（さらなる減額と、可燃ごみ等も減額の対象に）が提案され、その内容のとおり決定いたしました。

例　プラスチックごみ　中袋（20リットル）1枚当たり　40円⇒10円

⇒減額の内容等、詳しくは9面「委員会の審査から」をご覧ください。

○第1回定例会 会期…2月26日（金）～3月30日（火）33日間

	審議件数	可決・採択	否決・不採択	継　続
議　案	33	33		
条　例	8	8		
予　算	16	16		
その他	9	9		
委員会・議員提出議案	16	14	2	
請願・陳情	11	3	3	5

※「可決・採択」には、修正可決、同意、趣旨採択を含んでいます。

平成22年第1回定例会の本会議の様子を「録画映像」でご覧いただけます！

⇒市のホームページからは「市議会」→「議会インターネット中継」へとお進みください。

市議会だよりアンケートにご協力ありがとうございました

3月15日まで実施した市議会だよりアンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

⇒詳しくは11面「市議会だより アンケート結果概要」をご覧ください。



紙面の紹介（今号のもくじ）

○代表質問の要旨、施政方針の概要 …… 2～3面
○一般質問の要旨、用語の解説（8面） …… 4～8面
○補正予算の審査から …… 8面
○委員会の審査から …… 9面
○当初予算の審査から …… 10～11面
○当初予算の概要、会議の開催状況、アンケート結果概要 …… 11面
○議案等の議決結果、意見書、お知らせ、編集後記 …… 12面

「声の市議会だより」をお届けしています。（録音テープ）
お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら中央図書館（☎042-465-0823）へお問い合わせください。

施政方針の概要、代表質問（1）

代表質問の要旨

第１回定例会では、３月１日に市長の施政方針に対する各会派による代表質問を行いました。ここでは、最初に市長の施政方針の概要を掲載した上で、代表質問で行われた主な質問内容についてお知らせします。詳細についてご覧になりたい場合は、会議録をご覧ください。なお、質問内容については、各質問議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。

※第１回定例会の会議録は、５月下旬に発行予定です。市長の施政方針の内容は市報３月15日号に詳しく掲載しています。ともに両庁舎の情報公開コーナー、各図書館、ホームページで全文をご覧いただけます。

施政方針の概要

《はじめに》
今年度は、本市が誕生してから10年目の節目の年であり、改めて市政運営の責任の大きさを感じている。

《地域主権への対応》
動き始めた地方分権改革時代に求められる人材を確保・育成し、政策立案や行政執行能力の向上に努めていく。

《市民生活の安定・安心のために》
国や東京都の施策を有効活用し、連携を図りながら地域力の醸成・向上を図りたい。

《合併後のまちづくりの成果と課題》
（仮称）障害者福祉総合センター、すみよし保育園等の建設に取り組むとともに、公共施設の一層の統合整備が大きな課題である。



《主要な取組》

○安全・安心のまちづくり、都市基盤の整備
ひばりヶ丘駅北口のまちづくりの推進のために用地取得を積極的に進めていく。田無駅南口駅前広場整備に向け交通量等の調査を実施する。

○みどりの維持・保全・創造とリサイクルの推進
東大農場キャンパス整備は、処分予定地の公共的活用などを協議する。国の臨時交付金を活用し、（仮称）中町市民農園を整備する。プラスチック容器包装類収集手数料を減額改定する。

○子育て、障害者・高齢者福祉、地域医療の充実
保育園待機児解消に向けて施設を整備するとともに、民間施設の誘致、私立幼稚園での預かり保育の補助制度を創設する。認知症高齢者グループホーム等を整備する。ヒブワクチンの公費補助を実施する。国民健康保険は恒常的な赤字構造の健全化に向けて、保険料率の引き上げと一般会計繰入金を増額する。

○教育・スポーツ・文化・芸術活動の充実
中学校完全給食は、平成23年度から３校で実施するとともに、残りの６校についても早期の実施に努める。
碧山小学校の校庭の芝生化を本格実施する。西東京市文化芸術振興条例に基づき、（仮称）文化芸術振興基本計画を策定する。

○市民活動支援、商工業、農業振興の充実
市内の自治会・町内会の実態把握の基礎調査を実施する。（仮称）東伏見市民サービスプラザ開設に向けて、地元商店街等と調整を進める。

○情報公開・説明責任・市民参加の充実、行財政改革の推進
行財政改革については、公共施設の適正配置・有効活用、下水道使用料の見直し、公共施設駐車場使用料の適正化等に取り組む。

《おわりに》
新市建設計画後の新たなステージも視野に入れて、市政運営に全力で取り組みたい。



西東京自由民主党
我々提案のごみ袋料金値下げを！義務教育児医療費助成の継続を!!

質問者　稲垣　裕一

質問　西東京市10周年の節目の年に市政運営を任された責任をどう感じているか。

市長　全国から注目を集めた市町村合併の先進モデルとして誇るべきと考えており、その自治体の長を担えたことは大きな喜びである。

質問　民主党新政権の多くの課題とはどのような点だと考えているのか。また、自治体の長として地方自治体に降りかかることであれば、市長は国にどのように訴えていくのか。

市長　財源捻出といった課題であり、基礎的自治体に課題が生じるようであれば市長会を通じ地方の立場を示していきたい。

質問　地方主権の対応として、今後の基礎的自治体に求められる人材を確保・育成するための具体策は。

市長　本市の地域個性に対応する制度や政策をみずから立案し開発していくために、政策立案及び法制執務に関する研修を実施する。

行財政改革について

質問　施政方針では、第２次行革の財政効果は80億円を超えたとされているが、経常収支比率に寄与する財政効果額は。

市長　平成18年度から平成21年度までの累積で約58億円と見ている。

質問　本来２次行革の目標は経常収支比率85％が目標である。何故それ以外の数値を出すのか。

部長　質問のとおり、経常収支比率に寄与する財政効果額は58億円である。今回は全額を記載した。

質問　社会経済情勢と行政需要とのバランスをどう３次行革に反映させるのか。

市長　財政収支見込みを作成し、財政計画とも整合性を図りながら策定を進める。

質問　３次行革における公共施設の適正配置・有効活用は。また市長は２庁舎体制についてどう考えるのか。

市長　１市２庁舎体制を含め、３次行革では、基本的な考え方を整理した上で取り組みたい。

質問　人件費の抑制についての取り組みは。

市長　業務執行の適正な執行管理により時間外勤務の縮減を促進する。

ごみ袋手数料について

質問　再三、私どもは、可燃・不燃は現行の１／２へ、プラは現行の１／４の料金へと提案してきた。我々自民党会派の提案に対し市長の見解は。

市長　審議会答申を尊重し、可燃・不燃は現行のまま、プラは半額でお願いしたい。

義務教育児医療費助成制度

質問　所得制限を復活し、制度を「継続しない」とした時期と理由は。

市長　継続をとの要望があったが、予算編成過程で国の動向を注視して決断した。



東大農場について

質問　西東京３・４・９号線の今後と東大農場の地区計画はいつごろを目途に。


東大農場の桜

市長　３・４・９号線は現在東京都により用地測量が行われている。早期整備に向け連携して取り組む。また東京大学の処分地利用方針が進んだところで、早い時期にまちづくり計画を説明できるよう進めていく。

子ども手当てについて

質問　計画に比べ地方負担が増える形であり、憤りを感じている。全額国負担になるよう国へ働きかけを。

市長　本来全額国負担で賄われるべき。平成23年度は国の責任において全額負担していただくよう、市長会を通じ東京都と連携して国に要望する。

中学校給食について

質問　当初議会に示された初期投資８億７千万円が12億８千万円に増額しているが、その要因は。

部長　エレベーター設置等、都の指摘等によるもの。

代表質問（2）

西東京市議会公明党
市民本位の施策を実施せよ！
質問者　小幡　勝己

質問　平成22年度予算の特徴と市政運営について。

市長　予算規模は過去最高額。行財政改革を推進し、自立的な財政運営を行う。

質問　第2次行財政改革の検証と22年度からの第3次行財政改革推進について。

市長　未達成課題は中長期的、全庁的に取り組む。人件費の抑制や施策評価とあわせ重点6項目として、集中的に進行管理を行う。経常経費や市債、財政調整基金等の適切な管理に努める。

質問　本市の義務教育就学児医療助成制度は、昨年10月から所得制限をせず、1回の受診につき通院費が200円になった。来年度から所得制限を復活させるとのことだが、継続する市もある。本市も継続とすべきだ。

市長　一般財源確保に至らず、継続できない。


中原小学校（ひばりが丘2丁目）

質問　子ども手当が、児童手当法に基づく給付に上乗せして支給される。2010年度の暫定措置とはいえ、実態としては児童手当制度の拡充であり、本市の負担もある。国が全額負担するよう求めよ。

市長　全額国の負担で賄われるよう、市長会、東京都とも協力して要望していく。

質問　女性特有のがん検診無料クーポン券について、22年度も継続を求める。

市長　22年度も実施する。

質問　（仮称）障害者福祉総合センターの運営方法は。

市長　4月より（仮称）施設活用懇談会を立ち上げる。

質問　介護保険基盤整備と構築が第5期保険料に影響すると考える。小規模多機能型居宅介護施設も早期設置を要望してきた。見解は。

市長　小規模多機能型居宅介護施設は誘致を図る。保険料への影響も慎重に検討。

質問　学校の適正規模・適正配置などの方向性を問う。

教育長　基本方針に基づき、谷戸町、ひばりが丘地域の通学区域も地域協議会を設置し、検討する。

質問　ひばりが丘総合グラウンド構想について、開設までの計画を問う。

市長　第1期が野球場、テニスコート、管理棟、第2期が利用者駐車場の整備を予定している。

質問　新年度から教育支援課が新設され、中学校通級も始まる。平成19年から3年間の検証、課題を問う。

教育長　特別支援教育の今後のあり方を検討するとともに、教育委員会として他の関係機関との連携体制を整備する必要がある。

質問　中小企業特別対策運転資金あっせん事業継続を。

市長　継続して実施したい。

質問　事業継続計画と災害情報システム導入について。

市長　計画を策定、全国瞬時警報システムを整備する。

質問　第3回目のプレミアム商品券について。

市長　22年度も実施したい。

民主党・社民クラブ
市民の生活が第一！ 徹底した行財政改革を!!
質問者　山崎　英昭

質問　全国に先駆けて都市型対等合併をした西東京市は、今年で10年目を迎える。合併10年を財政効果、行政効果などさまざまな角度から検証してその成果を市民と共有していくことが必要だ。また、公共施設の統廃合と2庁舎体制の非効率を積み残しているが、今後どう取り組んでいくのか。

答弁　今後必要な統廃合に積極的に取り組んでいくことで、さらに合併による効果を高めたいと考えている。

質問　合併特例措置が縮減され、市税収入が落ち込む現状において、財政の硬直化を防ぎ、さらなる市民ニーズに対応していくためにも、これまでの取り組みをしっかりと総括した上で、聖域なき行財政改革に果敢に取り組むことが不可欠だ。第3次行財政改革に向けての決意を問う。

答弁　厳しい財政状況の中、今後とも増加が見込まれる行政需要に的確にこたえていくためには、さらなる行財政改革の推進が必要。財政面にも留意しながら、新市建設計画の次のステップとなる持続可能で自立的な自治体経営の確立に向けて取り組んでいきたい。

質問　基金の確保、実施計画の策定、市債の償還計画などを見通して、安定した市財政の運営は可能か。

答弁　経済情勢の悪化などにより、基幹収入である市税収入が極めて厳しい状況にあり、税連動交付金などの一般財源についても引き続き厳しい状況にある。今後とも財源確保は厳しい。

意見　安全・安心のまちづくり、都市基盤の整備に全力で取り組め。

意見　みどりの維持・保全・創造とリサイクルの積極的な推進を求める。また、住宅用太陽光発電システムの設置をはじめ再生可能エネルギーへのさらなる積極的な取り組みを要望する。


屋上の太陽光発電設備（田無庁舎）

意見　子育て支援、障害者・高齢者福祉、地域医療のさらなる充実を推進せよ。

意見　病児保育事業の実施とヒブワクチン予防接種の公費助成実施を評価し、さらなる拡充を要望する。

意見　早急に中学校完全給食の全校実施に取り組め。

意見　公契約条例制定に向けて積極的な取り組みを。

意見　情報公開・説明責任・市民参加のさらなる充実を推進せよ。

質問　いこいの森公園の噴水の再開に向け、子育てのしやすいまちづくりを掲げている西東京市として、早急に裁判所へ起訴命令の申し立てを行い、みずからの主張を司法の場で訴えよ。

答弁　庁内関係者調整会議に諮り、昨年12月に再度、和解案を提示し、現在回答を待っている。噴水の再開に向け引き続き早期解決を目指していきたい。

日本共産党西東京市議団
国民健康保険料値上げを回避せよ 中学校給食実施1年前倒しを評価
質問者　安斉　慎一郎

質問　国民健康保険法では「社会保障及び国民保険の向上に寄与する」、「国は、事業の運営が健全に行われるように努めなければならない」と国の責任を定めている。

　しかし、1984年以来、国庫負担が医療費の45％から38・5％に削減されたことが、自治体の国保会計を苦しくしている。

　国保事業は「第2のセーフティネット」だ。市長は、我が党との政策協定で国保料について「引き上げないために最大限努力する」と約束している。今回の改定案に際しての認識を伺う。



市長　市民サービスの質の確保と責任ある業務執行、市民負担の適正化は、重要なポイントと認識している。

中学校完全給食について

質問　一昨年7月、教育委員会が学校給食法に基づく中学校給食を実施することを決定したことは、改めて高く評価したい。明保中学校など3中学校は、平成23年度に実施するが、残る6中学校の進捗状況について伺う。

教育長　市長との調整が整ったので、3校は平成23年度、6校は24年度と、2期で全校実施するよう計画の前倒しを行った。

民間委託の見直しを

質問　行財政改革大綱素案では、コスト削減とサービスの充実を目的に「保育園、児童館、学童クラブの民間委託を進める」としている。

　しかし、委託業者で働く方々がどのような賃金・労働条件で働いているか掌握しているのか。ここでも官製ワーキングプアを生み出しているのではないか。

市長　継続的就業を伴う社会政策のようなものについて、まだ十分な検証が行われていないのではないかと思う。

生活者ネットワーク
持続可能な市政運営をするには？ 子ども参加で条例策定へ!!
質問者　大友　かく子

質問　市財政は、歳入面で厳しい局面が続く。施策・事業は総花的でなく、厳しく優先順位を決めることが必要である。市長の見解は。

答弁　大変厳しい財政状況の中、施策や各事業の取捨選択が必要。施策評価を行い、優先度を考慮し、重点化・適正化を図り、効果的な財政運営を目指す。

質問　（仮称）子どもの権利に関する条例策定には、子どもたち自身が主体的にかかわることも重要と考える。取り組み内容を問う。

答弁　子どもの意見に耳を傾け、尊重することがとても大切で、条例策定に子どもの参加は不可欠である。大学生をヒアリングサポーターとして養成し、子どもたちから意見を聞いていく。

意見　教育委員会主導で条例を策定した先行自治体もある。市長と教育長が手を携えて、プロセスを共有するよう求める。



一般質問（1）

一般質問の要旨

第1回定例会では、3月1日の代表質問とは別に2日から4日までの3日間にわたり26人の議員が一般質問を行いました。ここでは、一般質問で行われた主な質問内容についてお知らせします。詳細についてご覧になりたい場合は、会議録をご覧ください。なお、質問内容については、各質問議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。
※第1回定例会の会議録は5月下旬に発行予定です。ともに両庁舎の情報公開コーナー、各図書館、ホームページで全文をご覧いただけます。

凡　例
西東京自由民主党　（自民）
西東京市議会公明党　（公明）
民主党・社民クラブ　（民主・社）
日本共産党西東京市議団　（共産）
生活者ネットワーク　（生ネ）
無所属　（無所属）

借金増発は未来への無責任 事業仕分けで健全財政を！

森　てるお（無所属）

質問　市税収入が減少する中で前年度比11・7％増の予算は身の丈に合わない。37億円の地方交付税は借金まみれの親のすねをかじっているようなものだ。また、46億円の基金取り崩し、91億円の借金が大きな柱だが、自治体財政はその年度の住民が支払った税金でその年度の住民サービスを行う単年度主義だ。借金、特に赤字地方債は、サービスを受けない後年度の住民が返すことになる。予算は事業仕分けで事業を整理し、優先順位を定めて組むことが必要だった。なぜ、ないそでを振り、身の丈を大きく上回る予算になったのか。

答弁　後期基本計画、マニフェストの推進に努め、行財政改革に積極的に取り組む予算とした。市税減収を臨*時財政対策債で補い、基金の取り崩しで対応した。

質問　臨時財政対策債、合併特例債などは、地方交付税で返すと国が約束しているが、交付団体であることが大前提。借り入れは極力慎重であるべきだ。市税収入が伸びないのに不交付団体になるという可能性は考えないのか。交付税総額が国で約束した返済額に届かないことがあるとは想定しないのか。

答弁　現在のところ想定していない。

ワークライフバランスの推進！ 協働をひろげ豊かな暮らしを！

板垣　洋子（生ネ）

質問　仕事と生活のバランスを推進する取り組みと啓発の状況を示せ。

答弁　育休取得者のうち男性職員は1人、介護休暇取得者は全部で4人。ワークライフバランス研修を実施。今後、取り組みを促進する。

質問　地*域福祉コーディネーターを機能させるのが必要。行政のサポートは。

答弁　役割や意義を理解した支援が重要。積極的にかかわり、継続的支援を行う。

質問　協働への理解と充実が必要。課題と対策は。

答弁　新設する組織のもとで職員の意識啓発を図る。事例集の作成等も検討する。

質問　障がい者の年齢に応じ、0歳から老後まで切れ目のない支援体制を進めよ。

答弁　障害者福祉総合センターに相談支援センターを設置し、関係機関と連携した体制整備を図る予定。

質問　災害時の適切な行動を誘導するため、避難所への誘導標示板の設置、多言語表示、誤標記の訂正は早急に対応すべきではないか。

答弁　修繕、新規設置、地図全体の更新時に対応する。

意見　IHI跡地B敷地開発は地域に暮らす人の理解を得るよう働きかけをせよ。

意見　障害者福祉総合センターはノーマライゼーションの理解を深める拠点に。

◇土曜日授業について

十分な情報公開と活発な議論で 市民協働の行政運営を！

大友　かく子（生ネ）

質問　家庭ごみのさらなる減量には、生ごみの分別が必要。可燃ごみの中から生ごみを取り出すことに積極的に取り組む市民が数多くいる。減量をどう考えるか。

答弁　エコクッキング講座の実施、コ*ンポストの普及や堆肥化の取り組みを市民の皆さんと協働で行いたい。

質問　文化芸術振興条例の施行に伴う文*化芸術振興計画の策定はどのように行われるのか。

答弁　現状把握と課題分析、市民意識調査などを実施し、計画策定の基礎資料を整理したい。あわせて、公募市民を含む10人で構成する推進委員会を設置し、議論をお願いしたい。

意見　多様な活動の実態が既にある文化芸術についての計画を議論する委員が10人というのは、あまりに少ない。委員会の構成人数について再度検討すべきだ。

質問　今後予定されている児童館・学童クラブ・保育園の民間委託の事業者選定の方針は。

答弁　現在の質を確保・向上し、よりよい事業者を選定していくことができるよう選定委員会を開催する。

◇家庭ごみの減量・資源への広報・啓発について
◇公園整備時の情報公開と市民参加、提供公園、公園緑地適正配置方針について



国民健康保険料最大限努力して 加入世帯の負担増を避けるべき

藤岡　智明（共産）

質問　平成22年度国民健康保険料引き上げ案が提案されている。加入世帯は底なしの経済悪化の影響を受け、一番苦しんでいる階層だ。最大限努力して保険料負担増を避けるべきだ。

料率改定の要因、改定率、加入世帯への影響を問う。

市長　医療費の伸びと20年度に導入された財政調整制度の影響で国への精算が多額になったことが要因だ。不足額の1／2を一般会計から繰り出し、改定率は8・16％、全世帯負担となる。

質問　加入世帯には耐えられない負担増だ。応益割の引き上げ幅を抑え、一般会計からの繰出金の増額を求める。

市長　不足額6億円の半分を捻出するよう努力した。

意見　国保料の引き上げは、無保険者、医療難民を増大させる。財政健全化の名のもとで市民にツケを回すことは間違っていると考える。

住宅リフォーム助成で業者の仕事確保を

質問　この制度は、市民の住宅改善を容易にし、中小業者の仕事確保と、建築関係だけでなく他業種にも波及効果をもたらし、経済効果も高い。本市でも創設を。

市長　制度創設については現在、（仮称）産業振興マスタープランを検討しており、今後調査研究していく。

子どもの権利条例の普及啓発を 生活保護制度のさらなる周知を

保谷　清子（共産）

質問　子どもにやさしいまちづくりを目指した子どもの権利条例の策定が進められている。子どもオンブズパーソンは、子どもの相談・救済に重要な役割を果たす。市民への普及啓発が求められる。

答弁　条例について市民周知を図る中で、オンブズパーソン制度の啓発活動を行っていきたい。

質問　市民の暮らしが悪化し、生活保護世帯が増加している。生活保護制度は、生存権を保障した憲法25条に基づくものだ。病気、けが、高齢、離別や死別で収入がない、または働いても収入が少ない市民のために、制度の周知を求める。

答弁　方法や内容を含め、検討をしていきたい。

質問　（仮称）障害者福祉総合センターは、身体・知的・精神の3障害の方たちが集い、活動できる場所として期待されている。喫茶コーナーの運営や清掃業務の障害者への委託、会議室の活用の検討状況は。

答弁　（仮称）施設活用懇談会において意見を聞き、方向性を出していきたい。

質問　精*神障害者へのホームヘルパー派遣制度が知られていない。周知を求める。

答弁　障害福祉課の窓口等で周知を図っている。さらなる周知を図りたい。

介護保険の保険料・利用料市独自の負担軽減を求める

安斉　慎一郎（共産）

質問　介護保険制度が始まってから、介護疲れによる心中事件は400件、家族介護による離職者は年14万4千800人に上っている。利用料1割負担によって低所得者がサービス利用から排除されている。月平均4万8千円の年金から介護保険料、後期高齢者医療保険料を引かれ、食費や光熱水費を切り詰めざるを得ない高齢者にとり、1割、上限1万5千円の利用料は重い。

本市の第4期介護保険事業計画策定に当たって、実態や要望を把握するためのアンケートを実施している。ヘルパーなど人材育成、特養ホームなどの増設、利用料や保険料の軽減など、10項目を示し、複数回答を求めている。対象者は、高齢者、若者、居宅サービス利用者、施設サービス利用者などだが、どの対象者でも「利用者の費用負担軽減」を求める回答が一番多い。

市民の声にこたえ、利用料の市独自の低所得者対策を検討する考えはないか。

市長　低所得者に対する市独自の利用料の負担軽減については、介護保険運営協議会で意見をいただいている。引き続き第4期介護保険事業計画の中で検討する。

福祉部長　平成22年・23年度内に検討する予定である。



一般質問（2）

田無乳児保育園の存続・活用を 30人学級でみんながわかる教育を

倉根　康雄（共産）

質問　田無乳児保育園は、1年後に開設予定の（仮称）ひばりが丘団地内保育園に統合される。施設の老朽化や耐震度、敷地の一部が都市計画道路にかかっているなど問題や課題があるが、待機児対策と子育て支援の面から施設を廃止せずに活用するため積極的な検討を。

答弁　統合後の待機児の動向を踏まえ調整していく。

質問　厚生労働省が認可保育所保育室の面積基準を緩和する方針を明らかにした。当市では、緩和ではなく保育の質の向上を図るべきで、国の方針を受け入れるな。

答弁　市の対応を伺う。

質問　1歳児が国の基準以上、その他は同じ基準であり、今後も確保していきたい。

質問　全国で唯一少人数学級を未実施の東京都が、小学1年生と中学1年生に教員を加配し少人数学級を段階的に進める。2010年度は39人以下、11年度は38人以下、12年度は37人以下にし、11年度からは小2も対象。13年度以降は効果などを検証して決める方針だ。

都は、少人数学級の実施は各校の判断としているが、市の対応は。

答弁　市は学級規模の縮小に教員加配を行う予定。

意見　全校30人学級の実施を都に進言せよ。

合併10年の成果を検証し、健全な財政運営を図れ

相馬　和弘（民主・社）

質問　合併し10年目を迎える。これまでの達成度や課題を検証し、その成果を市民と共有することが大切なのではないか。

市長　新市建設計画でさまざまな事業に取り組んできた。合併市だからこそ、なし遂げることができたものと考えている。

質問　新政権のもと、従前の水準まで交付税枠が確保できたことは歓迎するが、臨財債に依存している。今後の見通しはどうか。

市長　第3次行革に取り組み、新たな視点を取り入れ、市債の適正な管理に努める。

質問　東京都は「10年後の東京」計画を策定し、さまざまなプログラムの予算化をしている。市は積極的に取り込んでいるのか。

市長　都の補助・支援策を効果的に活用することは重要である。情報収集に努め有効に活用する。

質問　ごみ減量とリサイクルについて、22年度の具体的な取り組みは何か。

市長　*レジ袋削減行動計画の策定をはじめ、陶器やペットボトルキャップのリサイクルへの取り組みに対する協力・支援を検討する。

質問　学校施設の適正規模・適正配置について問う。

教育長　地域協議会を立ち上げ、通学区域の見直しとともに検討する。


武蔵関5号踏切（富士町４丁目）

高齢化社会への取り組みを！ いざというときの備えは？

望月　伸光（民主・社）

質問　介護従事者の置かれている現状が非常に厳しい中、昨年4月の介護報酬の改定によって処遇改善につながったのか。また、本市で実施したアンケート調査の結果はどうであったか。

答弁　130の事業所から回答があり、81％の事業所が介護従事者の給与等の引き上げを行っているとのことで、給与等が一定程度増加していることがわかった。

要望　今回のアンケートで、いくらかは給与の引き上げにつながっていると感じるが、介護従事者の置かれている状況は、まだ厳しい状況にあると伺っている。保険者である西東京市がこれからも国や都に処遇改善を要望していくことを望む。

質問　12月定例会で提案した事業継続計画（*ＢＣＰ）は、21年度中に都が策定予定のガイドラインを活用し、検討すると答弁があったが、年度の変わるこの時期、その概要・計画について伺う。

答弁　大規模災害が発生した場合は行政自身も被災する可能性が高い。ＢＣＰは、優先的に取り組む重要な業務を継続し、最短で事業の復旧を図る手段等を定める計画で、西東京市地域防災計画に基づいて策定する。

◇ＩＨＩ跡地について

◇危機管理マニュアル

◇ＡＥＤの活用について等

保育環境の整備で待機児ゼロを！

桐山　ひとみ（民主・社）

質問　厚生労働省は、認可保育室などの居室面積の基準について、待機児童の多い都市部に限定して自治体が独自に決められるよう規制を緩和する方針を示した。

市は待機児ゼロを目標に保育園の整備計画に沿って建て替えによる定員増や定数の弾力化により入所枠の拡大に努めているが、保育の量と質について考えは。

答弁　最低基準の緩和の対象となる「待機児が多い都市部」に本市が該当するかまだ示されていない。保育の量だけでなく保育の質についても目を向け慎重に対応する。

質問　都が4月から待機児童解消のために新たな施策展開として、空き教室や公共施設の空き部屋などの利用、短時間労働者のための短時間保育を実施すると聞く。また、*幼保一元化、幼保小連携などの保育支援策がある。市の取り組みは。

答弁　品川区では、保育園の5歳児を近隣の小学校の空き教室に移動して保育を行っている。空き教室の利用については、今後調査研究する。22年度に幼稚園での預かり保育の関係の補助金を創設する。この補助を利用し、制度の拡充をしてほしい。

意見　待機児童解消に向け保育支援の強化を要望する。

みどり保育園（緑町２丁目）

東伏見駅東側「武蔵関5号踏切」拡幅整備は南・北の市道整備も！

二木　孝之（民主・社）

質問　現在6.8mの幅員を10mに拡幅整備、平成22年度から2カ年で踏切内の改修工事を行い、23年度後半に市道整備を予定しているとのことだが、特に踏切南側の市道は踏切近辺のカーブがきつく、踏切南側西の歩道も狭過ぎる。関係機関との慎重な協議を求める。

市長　詳細については実施設計の際十分な検討をする。

質問　空白地域である東伏見駅周辺への公共施設の開設では、図書館利用者端末を設置しての予約図書の貸し出しも予定しているか。

市長　平成23年度には開設したい。住民票等自動交付機、公共施設予約システム端末設置、予約図書の貸し出し・返却窓口などについて検討を行っている。

質問　私立幼稚園での預かり保育を推進するための補助金制度が示されたが、幼稚園類似施設が預かり保育の先駆けを担ってきたと考える。幼稚園類似施設での預かり保育にも市の支援を。

市長　ご指摘を踏まえ、今後の対応について調査研究したい。

質問　犬と一緒に学校生活を送る動物介在教育では、不登校への効果も上げていると聞く。所見を示せ。

教育長　解決すべき問題が多い。犬の飼育と不登校の改善効果は、検証が不十分。

新道交法、知らなくては守れない 命を守ることを優先に考えた耐震

森　信一（民主・社）



質問　自転車による事故の最も多い年齢層は15歳以下で、自転車による死者数の6割以上が65歳以上の高齢者である。一時不停止による出会い頭事故、特に信号機のない交差点での事故が多い。田無警察署と西東京市が連携して取り組む課題であると思うが、具体的な施策はあるか。

市長　田無警察署及び西東京市交通安全協会の方々と共同で対策を進めている。

教育長　スタントマンによる交通安全教室などを企画し、学校における交通安全教育を一層推進していく。

質問　耐震改修助成金制度について、命を守ることを最優先に考えるのであるなら、寝室や避難通路となる廊下を優先的に改修することでかなりの防災効果が得られると思うが、一部改修でも助成金が受けられるように制度改正できないか。

市長　住宅の一部への耐震対策、例えば耐震シェルターなど、全部をやるのでなく、費用の問題も含めて、部分的にできるような手法についても、他の区市町村の運用状況等を参考にして研究していきたい。

◇はなバス路線の道路整備について

◇肺炎球菌ワクチン接種助成金制度の拡充について



一般質問（3）


小学校の緑のカーテン

市民の利便性向上とみどりの街並み創造に取り組め！

山崎　英昭（民主・社）

質問 市民の利便性向上のため、住民票等のコンビニ交付や窓口等での電子マネー利用の実現を。

答弁 調査研究していく。

質問 保谷庁舎・防災センター等の会議室等を市民へ開放せよ。

答弁 他のフロアへも侵入可能で、現状では難しい。

質問 育児や介護等の状況やライフスタイルに応じた勤務時間の弾力化、短時間就労等、ワーク・ライフ・バランスを支え、ワークシェアリングによる雇用創出と多様な働き方の確立を。

答弁 調査検討する。

質問 すべての公文書を電子化し、電子公文書館を設置して、保存・公開せよ。

答弁 電子化について研究し、一部実施していく。

質問 調布保谷線の影響を考慮し、都市計画マスタープラン等各種計画を見直せ。

答弁 今後の課題としたい。

質問 緑の街並みの創造に向け、公共施設の緑化を進め、市民協働で緑を守るため、保存樹木や生け垣等への補助制度の周知徹底を。

答弁 補助金制度の周知を図り、緑の大切さのアピールに努める。屋上緑化・校庭緑化を重視していく。

質問 生産緑地を買い取り、市民のための農地として保全・活用せよ。

答弁 調査研究を行いたい。

ごみ袋料金無料配布の拡大を！ごみカレンダーへの広告掲載を！

佐藤　公男（公明）

ごみ袋料金減免の拡大を

質問 低年金者や低所得者に対するごみ袋の無料配布を求める。

答弁 拡充は慎重に検討。当面現状の制度を維持する。

ごみカレンダーへ広告掲載を

質問 毎年発行するごみ収集カレンダーに広告を掲載し、新たな財源確保を。

答弁 10月に発行するので、広告掲載を検討する。

プラ袋に5ℓ・2ℓ袋の作成を

質問 プラスチック袋に5ℓ袋の作成を求める。

答弁 今後調査検討する。

環境ビジネスへの補助金を拡充し環境対策と経済対策を進めよ！

中田　惠美子（公明）

質問 国のエコカー減税や、太陽光パネル等への補助金は、環境対策だけでなく景気も下支えした。当市においても21年度から太陽光パネル等への補助金を開始した。実績と評価を問う。

答弁 申し込みの倍率は、太陽光発電システムが5.6倍、エコキュートは3倍あった。22年度も継続する。

意見 さらに補助金を拡充し、継続すべきだ。

質問 昨年9月に子宮頸がんワクチンが承認された。ワクチンで「唯一予防できるがん」だと言われている。杉並区では、中学校進学者の女子を対象に全額公費助成する。当市も実施すべきである。市長の見解を問う。

答弁 市の財政状況を見据え、検討する。

質問 21年度から高齢者に対する肺炎球菌ワクチン接種の公費助成を実施し、さらに22年度から対象を75歳以上から65歳以上に拡充することを大変評価する。千代田区では小児用肺炎球菌ワクチン接種の公費助成を22年度から実施する。細菌性髄膜炎など、幼児期に抗生剤が必要となる疾患を予防すると聞く。当市においても実施すべきではないか。

答弁 肺炎球菌は、命にかかわる場合があると認識している。公費助成については、今後検討していく。



IHI跡地や、国勢調査など市長は、市民の不安を払拭せよ！

新井　五郎（公明）

質問 ①IHI田無工場跡地の進捗状況②武蔵野徳洲会病院の進捗状況③西側「サミット」側で12月には路線バスが運行か④おおぞら公園にトイレの設置を。

答弁 ①マンションは11月入居予定②昨年の11月に説明会を開催③運行予定④近隣住民との懇談会を立ち上げて検討する。

質問 ①今年の国勢調査の調査項目の変更点は②効率的な調査のための改善策は③トラブル回避について。

答弁 ①3項目増えて20項目に②郵送、インターネットも導入される③国一括のコールセンターが設置されるので、解消につながる。

質問 小・中学校の洋式トイレ改修の進捗状況と新たな課題について。

答弁 現在7割程度で、3月中には竣工。便座が冷たいなどの意見があり和式便器を残して対応している。

質問 生活保護世帯の増加に対する市長の考えを問う。

答弁 市の負担も22年度で12億円となる。努力する。

質問 保育園や学校等のノロウイルス対策について。

答弁 手洗い、うがい等の基本的な予防を徹底する。

質問 国民読書年と公立図書館の利用拡大について。

答弁 ホームページ等で周知を図り、読書年にちなんだ事業等で利用拡大を図る。

市民本位の文化振興計画を

質問 文化芸術振興条例制定後の振興計画は一部に偏ることなく、すべての市民を対象とすべき。

答弁 市民意識調査などで市民ニーズを把握する。

新たなバス路線の開設を

質問 都市計画道路3・4・26号線に新たなバス路線を開設し、多摩六都科学館にバス停の設置を求める。

答弁 平成23年度末に開通予定。検討課題とする。

東京街道の雨水浸水対策を

質問 東京街道の浸水対策と、小平での工事内容は。

答弁 小平市では、平成24年度までの計画で東京街道市境から小金井街道まで、直径2千ミリの雨水幹線を整備している。

意見 小平の工事は、本市にも好影響が出るのでは。


都道3・4・26号線（西原町4丁目付近）

待機児童解消に先駆的対策を図り安心して子育てできるまちづくり

岩越　笙子（公明）

保育ママ等の拡充を！

質問 国も子育て経験者が研修を受ければ資格を取得できるように改正した。研修制度の導入による保育ママの増員や、複数の保育ママが行う共同実施型家庭福祉員事業を導入して、待機児童解消を図るべきでは。

　都は保育園に入りにくいパート従業員対象の（仮称）定期利用保育事業を計画している。市の取り組みは。

答弁 今後これらも参考にしながら待機児解消を図る。

質問 23年に移設統合する田無乳児保育園の跡をひばりが丘団地内保育園の分園にすることを提案する。

答弁 庁内調整の中で検討していきたい。

訪問リハビリについて

質問 病院からの退院後、家庭での生活を取り戻すためには訪問リハビリが大変重要である。市の現状と今後の取り組みは。

答弁 介護保険の訪問リハビリを行う事業所は、市内1カ所しかなく、今後建設予定の2つの大型施設に実施を要望し、協議している。

シニア対応の健康遊具がある公園づくりについて

質問 身近な公園に健康遊具があると気軽に運動ができる。健康長寿を目指す市としての計画が必要では。

答弁 老朽化した遊具の取りかえや新設時に検討する。

子ども手当はマニフェスト違反！国策に市が約2億8千万円を負担

佐々木　順一（公明）

「国民への説明なし」「国民への信義なし」「リーダーシップなし」とは鳩山首相に対する国民の声だ

質問 民主党連立政権の政策として実施した「子ども手当」が従来の児童手当の仕組みを残し、地方自治体にも費用負担を強いたことに対する見解を伺う。

市長 22年度は地方負担が残る。政府は責任を持って全額国の負担で賄うべき。

西武線連続立体化事業化を

質問 早期実現のためには地元自治体の取り組み姿勢が重要である。「政治」とは可能性への追求である。高架化の事業化に向けた調査研究費を計上せよ。

市長 道路やまちづくりについて整理・検討を進める。

ひばりヶ丘駅北口街づくり

質問 ①公共施設の導入は「街区再編まちづくり制度」における容積率緩和の要件となるのか。②連携ゾーン「一番通り」の道路には多数のでこぼこがある。安全面から早期に整備せよ。

市長 ①容積率制限の緩和を検討中②対応可能なものは速やかに検討する。

青嵐中学校の給食について

質問 青嵐中学校を親とする陳情が議会で採択されている。できない理由を学校関係者に説明せよ！

教育長 保護者の皆様に丁寧な対応を心がけたい。

一般質問（4）

ひばりヶ丘駅北口のまちづくりと確かな学力の確保について

田中　のりあき（自民）

質問　駅北口のバリアフリー化の実現に向けた駅前広場等の用地取得を積極的に進めるべきではないか。

答弁　平成22年度予算については、これまで以上に積極的に提案している。

質問　積極的な予算措置の割に、職員体制が十分でない。ひばりが丘まちづくりステーションへの増員も検討すべきではないか。

答弁　ひばりが丘まちづくりステーションへの増員も含めて、市の職員による相談体制もより充実させたい。

質問　明保中学校では放課後補習授業を実施していると聞いているが、教育委員会では把握しているのか。

答弁　明保中学校では、退職した教員や地域協力者、大学院生により、週１回、10名前後の生徒に対して、英語・数学の補習授業を実施し、週３回40名前後の生徒に対して、中学３年生の入試対策を中心とした学習を実施している。

質問　教育委員会として補習授業の講師の紹介など、学校の自主性を尊重した、コーディネーターのような役割を期待するが。

答弁　児童生徒の確かな学力確保のためにお力添えいただける地域の人材を学校に紹介したり、連携、協力する仕組みを検討していきたい。



ひばりが丘運動場（ひばりが丘３丁目）

二宮尊徳・田中正造を例にあげ政治と金・倫理・責任と施策質す

大塚　光男（自民）

新政権と政治姿勢について

質問　私は、「報徳仕法」と呼ばれる農村復興政策を主導し、「修身の象徴」とされた農政家と、「足尾鉱毒」から被害村民救済に私財を投げ打ち、死を覚悟で「直訴」するなど正義を貫いた政治家の名をあえて挙げる。

新政権は、公約の実現にはほど遠く、裏づけとなる財源も空想論であった。また、三大献金疑惑事件の説明責任も果たさず、政治不信を助長し、支持率も急落。市長はどう受けとめ、市政運営に当たっていくのか。

答弁　今後の動向を注視し、安定的な市政運営を目指して接続可能で自立的な自治体経営の確立に努めていく。

介護保険事業計画をただす

質問　施設の整備拡充は。

答弁　他市の成功例も参考にして積極的な整備を図る。

保育の待機児解消をただす

質問　０～２歳児対策は。

答弁　認可保育所の建て替えや認証保育所を整備する。

学校支援地域活動をただす

質問　文科省の学校支援地域本部事業の取り組みは。

答弁　市教育計画の中で仕組みづくりの検討を進める。

野球場整備と運営をただす

質問　旧保谷市時代からの悲願。整備と利用について。

答弁　22年10月をめどに野球場、テニスコート、管理棟を移管予定。

国際交流・多文化共生づくりは！西東京市特色あるまちづくりとは

鈴木　久幸（自民）

質問　広島県廿日市市と呉市に会派視察を行った。視察内容をもとに伺う。

本市の多文化共生センターは設立１年になる。事業内容、運営のあり方、外国人の参加数など実績を伺う。

答弁　社会生活支援、ボランティア養成、日本語習得、文化・地域交流等の事業を実施し、月約60件の利用実績がある。居住の実態としては、中国、韓国、アメリカ、フィリピンの順に多い。

意見　多文化共生という名のもとに、一方的な押しつけや、生活相談的なものになることを危惧している。文化の交流や生活スタイルの違いの相互理解が大切だ。

質問　22年度は、市制10周年になるが、「特色あるまちづくり」を創造することが大切だと考えるがどうか。

答弁　「保谷・田無」の歴史・文化を大切に、後期基本計画に定める事業計画に取り組むことで、特色あるまちをつくっていく。

質問　生活保護の被保護者が家賃を滞納した場合、住宅扶助費の不適切な受給にならないのか。

答弁　住宅扶助費が他に流用されることを放置することは適切ではない。速やかに改善指導する。

意見　福祉事務所の業務も多岐であるが、きちんとした対応をお願いしたい。



多文化共生センター（南町５丁目）

東大農場及び周辺の整備を進めよプレミアム商品券事業を効果的に

海老沢　進（自民）

東大農場及び周辺整備

質問　大学の農場整備計画や農場内を通る都市計画道路を含め、市は地区計画をどう進めていくか。

答弁　マスタープランとの整合性を図りつつ、都や関係機関と調整を進めている。今後、所沢街道、谷戸新道に囲まれた地域を含め、区画道路や用途制限等の具体的な計画を定めたい。

（仮称）障害者福祉総合センター周辺の安全確保策

質問　22年度竣工予定の同センターは、幅が狭く交通量の多い道路に面しており、施設の利用者には危険では。

答弁　道路側に緑地帯と２m幅の歩道をつくる。

また、隣地の協力で田無駅方面からの安全を確保できる。信号機等は警察に要望し、市としても対応を検討したい。

プレミアム商品券事業

質問　過去２回実施した同事業をどう評価し、22年度事業に生かすか。

答弁　消費者、経営者ともに好評だった。商品券がすべて市内で使われ、大きな経済効果があった。次回も商店会のイベント等を支援する形で実施したい。

結婚活動（婚活）支援

質問　市として結婚支援事業の実施を検討する考えは。

答弁　農協や商工会等が行う事業に対し、広報掲載などで支援していきたい。



喫煙場所の確保・ごみ問題・ビオトープ・市道改修について

小林　たつや（自民）

質問　公共施設の喫煙場所の考え方と今後について。

答弁　庁舎はすべて屋外に喫煙場所がある。また田無駅については、増設を検討中。田無庁舎の食堂営業時は、喫煙場所の点灯を行う。

意見　ある程度の税収もあるので、きちんとした分煙対策をすることこそが、吸わない人たちのために必要である。早急な対応を望む。

質問　プラごみ袋の半額はよいが、その他の袋についても減額できないか。

答弁　審議会の答申を踏まえプラごみ袋だけを10月から半額にする予定がある。

意見　26市中最も少ない収集量にまでなったのだから可燃・不燃ごみの袋代も減額するべきである。

質問　いこいの森公園のビオトープの管理について。

答弁　外来種が目立つとの声も聞かれている。今後も維持管理に努める。

意見　各学校のビオトープも含め、在来種の住める管理運営を強く求める。

質問　私道の改修の今後は。

答弁　市道補修とのバランスも考えながら、私道の整備も進めていく。

意見　私道の掘り返し等により騒音等の苦情もあり、申請についても複雑でわかりにくい。今後も、公益性を考えれば、受益者負担を行わず整備を進めてほしい。

田無駅南口一帯の急激な変貌に市長は町づくりイメージを示せ

遠藤　源太郎（自民）

質問　民主党を中心とする鳩山政権に対する所見は。

答弁　政治と金の問題はゆるがせにできない課題だ。

質問　西東京市に求められる人材を確保育成するとは。

答弁　本市の現実を理解し、個性ある町づくりにこたえられる人材の確保だ。

質問　田無駅南口一帯は大きく変わってきた。地域の町づくりの方向を示せ。

答弁　調査研究を始める。

質問　田無駅南口広場実現の一歩がスタートするが。

答弁　議会では広場実現のための請願や陳情が採択され、地元の機運も高まっている。

質問　ＩＨＩ跡地開発は進むが、道路整備が伴わない。田無駅南口への幹線道路と生活道路の整備に努めよ。

答弁　測量等を行っている。

質問　はなバスがＩＨＩ開発地に入るルートになる。人の流れが田無駅に向かうよう早期に運行を開始せよ。

答弁　早期に実施する。

質問　落葉や剪定枝のチップ化堆肥化事業が早期に復活したことを高く評価する。

答弁　前回は市内循環にこだわったが、資源化の推進と可燃化削減という２つの観点で取り組むこととした。

質問　「特色ある学校づくり」とは、具体的には何か。

答弁　子どもや地域実態に応じ教育を創造していくことが特色づくりにつながる。

一般質問（5）、補正予算の審査から

子どもを虐待から守る！難病者支援と「夜スペ」について

小峰　和美（無所属）

質問　江戸川区で、児童虐待の事件が発生し、幼い命が失われた。児童からは虐待のシグナルが発信されていたにも関わらず、子ども家庭支援センターや学校の組織的対応のまずさが浮き彫りにされた格好だ。本市における現状と取り組みについて問う。



答弁　虐待を認知する上で、各現場の対応や認識には温度差があり、十分とは言えない。少しでも解消し、共通認識を深め、高いアンテナを張り、迅速な行動をとる。今年度、子どもの安全確保のため、一時保護に至ったケースは6件ある。

質問　原因が不明、治療法が未確立、かつ後遺症を残すおそれが少なくない疾病「難病」。誰もなりたくてなったわけではない。130疾患を超える難病患者すべてに手厚い支援をすべきと考え、対応を問う。

答弁　医療費助成対象者に難病者福祉手当を支給している。難病指定の範囲と助成の拡大を求めていく。

質問　「夜スペシャル」*として、杉並区立和田中学校で行われている夜間塾を小中学校で取り組めないか。

答弁　市内外で児童生徒を対象に補習学習等行っている事例を調べ、本市に適した放課後等の補習学習のあり方について研究していく。

時代の厳しさの認識はあるのか！新規レベルアップ事業の精査を！

納田　さおり（無所属）



質問　不況の影響で財政状況は急激に悪化している。90億円に上る市債の発行で中期的に公債費が歳出予算の10％を優に超える事態に陥っているのに、市財政を圧迫する新規・レベルアップ事業になぜ着手したのか。

答弁　後期基本計画とマニフェストの推進、市民福祉の向上のための政策選択だ。

意見　緊急性に疑問を感じる。これまでに例を見ない厳しい状況での予算編成なのだから、政策選択に明確な説明責任を果たすべきだ。

質問　介護職は重要な仕事だ。昨年好評だった介護の日イベント等を継続実施し、介護職の魅力を市民に周知して人材育成や市内就労を促す取り組みが重要だ。

答弁　介護・福祉の就労に結びつく庁内横断的な取り組みにより安定的な人材確保と支援体制の強化を図る。

質問　住吉町1丁目の宅地開発は人にやさしいまちづくり条例初の大規模開発事業だ。公園の位置など事業者への助言を徹底すべきだ。

答弁　条例に基づく指導助言を既に行った。

質問　成績表は子どもの自我や責任感の芽生えを促す重要なものだ。2学期制では成績表による評価が少なく進学時に不安の声がある。

答弁　面談等により3学期制に比べて不利にならない。



大規模な宅地開発現場（住吉町1丁目）

用語の解説

＊臨時財政対策債
地方の財源不足を補てんするために特例として認められる地方債

＊地域福祉コーディネーター
地域住民が主体となった支え合い活動を支援し、地域の福祉課題を解決するための資源の開発や地域福祉推進の担い手の発掘・養成などを行う専門家

＊コンポスト
バイオ方式で処理する生ごみ減量化処理器（本市でも購入費用の助成制度がある。）

＊文化芸術振興計画
文化芸術振興基本法に基づき、文化芸術の振興に関し国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的にその地域の特性に応じた施策計画

＊精神障害者へのホームヘルパー派遣制度
障害者自立支援法に基づく介護給付制度

＊レジ袋削減行動計画
「家庭ごみの発生抑制と生ごみ類の減量化」に向けた行動計画

＊BCP
災害時にも市民生活に支障が出ないよう市が行う業務に関する「事業継続計画（地震編など）」

＊幼保一元化
幼稚園と保育園の施設を一元化することにより、運営の効率化や待機児童解消を図る施策

＊子宮頸がんワクチン
子宮頸がんの原因として最も多く報告されているHPV16型と18型の感染を予防するワクチン

＊小児用肺炎球菌ワクチン
肺炎球菌に感染すると細菌性髄膜炎や敗血症、重い中耳炎などになる場合があるため。この感染を予防する。

＊共同実施型家庭福祉員事業
複数の家庭福祉員が同一の建物内等で相互支援を行いながら、家庭福祉員事業を実施する形態

＊ひばりが丘まちづくりステーション
ひばりヶ丘駅北口地区に開設されたまちづくりの相談窓口

＊結婚支援事業
少子化対策などを目的に結婚するために必要な行動を支援する。

＊ビオトープ
動植物の生息環境を守るための人工的な自然観察池

＊夜スペシャル
杉並区立和田中学校で行われている保護者有志等による補習授業



補正予算の審査から

第1回定例会では、平成21年度補正予算について3月5日、8日に予算特別委員会を開催して審査を行いました（保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計予算については、駅周辺再開発等特別委員会で別途審査）。ここでは、その主な内容についてお知らせします。

平成21年度補正予算

◆一般会計

【説明】執行実績及び見込額の精査と、国の緊急経済・雇用対策である「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」や地方税収などの減に伴う「減収補てん債」などの計上により、歳入歳出それぞれ5億5千87万4千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ630億5千748万9千円とするもの。

【主な質疑項目】
・利子割交付金等税連動交付金の大幅減のやりくりについて
・減収補てん債の満額発行の考え方と財政調整基金の関係について
・まちづくり整備基金からみどりの基金の創設に向けた適切な管理について
・アスタ西東京株式売り払いで、議決権比率30％を切って市が保有している意味、残りの株の対応について
・不動産売り払いの増額理由について
・情報システム再構築整備事業費の半減の内容、原因、事業委託先について
・子ども手当の開始時期、人件費の補助について
・（仮称）障害者福祉総合センター建設費、下保谷福祉会館建て替え、下保谷児童館整備事業費の過大な実績減について
・妊婦健診事業費の減額理由について
・健康診査委託料7千200万円減の内訳の分析について
・柳泉園負担金の誤りの経緯と解決策について
・災害全国瞬時警報システムの概要、運用開始時期、誤作動の解消について
・公園遊具取替工事及び補修の公園数、遊具の数、危険な遊具の廃止、遊具の塗料の配慮について
・柳沢小学校校舎大規模改造事業の国庫補助金と、田無第三中学校西校舎大規模改造事業の臨時交付国庫補助金計上の経緯と地方債補正について

【結果】賛成多数で可決

◆国民健康保険特別会計

【結果】以上、賛成全員で可決

◆下水道事業特別会計

【結果】賛成多数で可決

◆老人保健（医療）特別会計

【結果】以上、賛成全員で可決

◆駐車場事業特別会計

【結果】以上、賛成全員で可決

◆後期高齢者医療特別会計

【結果】賛成多数で可決

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、第1回定例会で議決された主な議案等の審査の概要をお知らせします。

企画総務委員会

「訴えの提起について」

【説明】田無駅の南口代替店舗イングにおいて賃料等の不払いと共用部分の不正使用を続ける賃借人と連帯保証人に、建物の明け渡し及び明け渡しまでの債権の支払いを求める訴えを提起するもの。

【結果】賛成全員で可決

「取立金請求事件に関する和解について」

【説明】平成21年第3回定例会で可決した訴えの提起について和解するもの。

訴えの提起で、市は、市民税の滞納者が融資を受けていた消費者金融会社2社を相手に、不当利得（過払い金）返還請求権の取り立てと訴訟費用の被告負担を主張し、その後、被告の主張により、被告と市で和解条件の話し合いを行った。

不当利得返還請求権の内容及び範囲については市の主張が全面的に認められ、訴訟費用の負担については、市が譲歩し、各自の負担とするということで和解する。

【結果】賛成全員で可決



イングビル（南町5丁目）

文教厚生委員会

「国民健康保険条例の一部を改正する条例」

【説明】国民健康保険料の料率及び賦課限度額を改定するもの。

保険料の医療分に当たる基礎賦課額の所得割は「100分の4・00」を「100分の4・50」に、資産割は「100分の15」を「100分の10」に、被保険者均等割「1万4千700円」を「1万7千200円」に、世帯別平等割は通常の世帯「9千300円」を「1万1千800円」に、特定世帯「4千650円」を「5千900円」に、基礎賦課額の賦課限度額を「44万円」から「47万円」に改正する。また、所得が低い被保険者のための負担軽減措置も、改正後の保険料率に応じ、6割軽減、4割軽減の額を改定する。

【主な質疑等】

問　国が軽減割合を7割5割2割に改定すると聞いている。通達はどうなっているのか。また、政令が出たときの取り扱いは。

答　3月26日に閣議決定交付後、31日に政令が公布されるとの情報を都から得ている。政令公布後に軽減割合の条例改正をし、賦課期日を4月1日にさかのぼって適用したいと考えている。

問　7割・5割・2割軽減を適用した場合、平成22年度の市の影響は。

答　保険料自体が引き下がる影響がある。一般会計からの繰出金は6千764万2千円ほど増額となる。その3／4は都の補助で、市の影響は1／4。そのほかに国・都の補助金にも影響が出る。

問　均等割と平等割の引き上げについて軽減適用ぎりぎりの方の負担が増えるのではないか。

答　市の応益割は現在15～16％。国の標準である応益割50・応能割50の目標に近づけるには、均等割・平等割を引き上げることになるが、各所得階層で所得の低い方の改定率が高くなる。所得の低い方に配慮して所得割を引き上げ、均等割・平等割を少し引き下げる形で検討した。

問　リストラ世帯の方の負担軽減措置は。

答　所得割は前年度所得を用いるが、リストラを受けた方、非自発的失業者の方は給与所得を30／100として取り扱う政令が示される予定。こちらも政令公布後に条例改正をする。

【結果】賛成少数で否決

「市立児童館条例の一部を改正する条例」

【説明】児童館日曜開館事業と夜間開館事業を本格実施するため、児童館の休館日及び開館時間の改正をするほか、ひばりが丘児童館及び下保谷児童館の改築に伴う名称及び位置を変更するとともに、保谷柳沢児童館東伏見分室を廃止するもの。

【主な質疑等】

問　ひばりが丘・下保谷両児童館は、中高生の居場所づくりの機能を重視した特化型児童館ということで、運営委託先の選定の進め方、運営の規則をつくる際の考え方を伺う。

答　委託業者はプロポーザル方式で選定する。開館時間等は市で縛りがあり、最大幅で午前9時15分から午後9時まで。あとは事業に特色があり、魅力的な運営をしてくれる事業者を選定したい。規則は市がつくり、細かなルールは利用者と事業者、市で確認し合ってつくっていきたい。

【結果】賛成全員で可決

「福祉会館条例の一部を改正する条例」

【説明】建て替え後の下保谷福祉会館に、地域社会の利用に供する施設を設けて使用時間を定めるもの。

【主な質疑等】

問　利用時間が、下保谷福祉会館は午後9時まで、ひばりが丘福祉会館は午後10時までとなっている。この1時間の差はどういうことか。また、管理運営についてどのように考えているのか。

答　地域利用に供する施設としての時間である。下保谷福祉会館は下保谷児童館と合築になっている。下保谷児童館が青少年施設ということで、午後9時までの利用となる。

【結果】賛成全員で可決

建設環境委員会

「消防団条例の一部を改正する条例」

【説明】消防団員の任用の資格を、西東京市内の居住者だけでなく、市内在勤者についても認めることに改めるもの。

【主な質疑等】

問　在勤者まで含めるとどれくらいの団員が確保できるのか。また、OBの活用についてはどのような議論があったのか。

答　団員数が240人と決まっており、現在22人の欠員がある。在勤者を認めると欠員分程度は確保できる状況である。OBの活用については、条例等で厳しく縛りをかけるのではなく、より協力を得やすい体制をつくるべき、登録制をもって協力をしていただく、OBであるとわかるような手法をとるべき、などという意見があった。

【結果】賛成全員で可決

「中小企業事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例」

【説明】昨年11月から実施している中小企業特別対策運転資金の申し込み期間を1年間延長し、平成23年3月31日までとするもの。

中小企業特別対策運転資金融資あっせん制度は、融資限度額500万円、償還期間5年以内、利子及び信用保証料の全額を助成するもので、今回の変更は、申し込み期日のみ。

【主な質疑等】

問　提出書類をもっと簡素化できないか。

答　事業者の方は手間がかかる状況があるとは聞いているが、金融機関としても、それなりの資金融資をする上で、事業内容を確認する必要がある。

【結果】賛成全員で可決

「廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例」

【説明】市民アンケートや廃棄物減量等推進審議会の答申を踏まえて使用料等審議会に諮問を行い、プラスチック製容器包装の処理手数料を改定するもの。

一般廃棄物処理手数料のうち、プラスチック製容器包装の処理手数料を現行の1ℓ当たり2円から1円にし、指定収集袋1枚当たりの額を小袋10円、中袋20円、大袋40円と改定する。また、あわせて、指定収集袋を現行の半透明から透明とする。可燃ごみ・不燃ごみの指定収集袋の額等は現行のまま。

平成22年10月1日以降の収集分から新手数料を適用する。



家庭ごみの収集

【主な質疑等】

問　西東京市が有料化した後に、多摩市と三鷹市も有料化をしている。また、町田市は昨年8月から料金の引き下げをしている。各市の担当課長会等で状況は共有されているのか。

答　統計等の数字で他市の状況を把握している。

問　プラスチック製容器包装類をきれいな状態で出してもらうために、新手数料適用まで半年の周知期間にて、行政として努力することを具体的に検討しているか。

答　販売店や市民に対する周知用のチラシやポスターを作成、配布を行いたい。特に、集合住宅にはまだ分別が不十分なところがあるため、個別に回って丁寧に説明し、理解いただく。

問　柳泉園組合の負担金が、20年度と21年度を比較すると減額されているのは、ごみ減量による効果か。

答　負担金は、組合構成市の3市のごみの量に占める西東京市の割合による。西東京市のごみ量が減っても、他市のごみ量が減れば搬入割合が変わらず、負担金も変わらない。ごみの量が直ちに市の負担金に跳ね返るということではない。

問　ごみ減量の実質的効果はどの程度か。金額もわかれば教えてほしい。

答　負担金のうち、ごみの量に応じた負担割合は49・9％から45・4％になった。負担金のうちごみ処理経費分は1億8千万円の減額になっているが、柳泉園のごみ処理分の経費が全体で約2億円減っており、単純に西東京市のごみ減量効果だけによるものではない。

この後、委員から修正案が出され、賛成多数で可決したが、さらにその後、その修正案を撤回して新たな修正案が提出され、賛成全員で可決した。

【結果】プラスチック製容器包装の処理手数料を議案からさらに1／2（現行の1／4）に減額し、収集袋1枚当たりの額を小袋5円、中袋10円、大袋20円にするとともに、プラスチック製容器包装以外のもの（可燃ごみ・不燃ごみ）の手数料も現行の3／4に減額して、収集袋1枚当たりの額を、ミニ袋7.5円、小袋15円、中袋30円、大袋60円に修正し、賛成全員で可決。

当初予算の審査から・一般会計予算に対する討論

当初予算の審査から

第1回定例会では、平成22年度当初予算について3月12日から30日までの間、予算特別委員会を開催して審査を行いました（保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計予算については、駅周辺再開発等特別委員会で別途審査）。ここでは、その主な内容と平成22年度一般会計当初予算に対する各会派等の討論内容についてお知らせします。

平成22年度当初予算

◆一般会計

【説明】歳入歳出予算の総額をそれぞれ676億9千600万円とするもの。債務負担行為は東町3丁目のまちづくり事業用地購入費など28件、地方債は（仮称）障害者福祉総合センター建設等事業など19事業、90億7千540万円の借入限度額を予定。一時借入金の最高額は60億円と定める。

【主な質疑項目】

・市税、交付金関係の減、臨時財政対策債等に頼る中での高い伸びの予算計上の来年度以降の懸念について
・財政調整基金繰入金の今後の見通しについて
・債権回収対策担当の部門間の連携について及びマルチペイメントによる徴収率の向上について
・子ども手当のシステム再構築、児童手当との関係、国の費用負担と地方特例交付金の配分・算出根拠、地方負担について
・地域福祉コーディネーターの選定基準、運用、既存システムとの連携について
・高齢者保健福祉計画策定調査委託の事業者との調整、市の主体性について
・ひばりが丘団地内の複合施設の民間委託の事業者選定のスケジュール、応募資格について
・公害対策事業費の大気分析・水質分析委託の増理由及び臭気指数調査委託料の新規計上について
・エコプラザの有効利用、利用率向上に向けた利用料の支払い方法等の検討について
・自治会調査委託料と自治会への役割の期待について
・放置自転車対策の保管料、保管期間、ペナルティーの強化、有償リサイクルの仕組みについて
・住宅資金融資あっせん事業目的と利用方法、対象者について
・市営住宅再生方針等検討委託料計上と昨年の公営住宅施策関連調査・分析委託料の分析結果、今後の具体的な取り組みについて
・スクールソーシャルワーカー活用事業の都の負担金減の理由、影響について
・私立幼稚園預かり保育推進補助金と待機児解消の今後の方向性
・田無駅南口交通基礎調査委託の範囲、方向性について
・適正規模・適正配置検討事業の谷戸ひばりが丘協議会の構成学校、メンバー、統廃合の検討について

【結果】賛成多数で可決

◆国民健康保険特別会計
◆後期高齢者医療特別会計
【結果】以上、賛成多数で可決

◆下水道事業特別会計
◆中小企業従業員退職金等共済事業特別会計
◆老人保健（医療）特別会計
◆駐車場事業特別会計
◆介護保険特別会計
【結果】以上、賛成全員で可決

一般会計予算に対する討論

反　対
将来に禍根を残す無責任予算に反対！
無所属　森　てるお

この予算の特徴は赤字地方債と基金の取り崩しを歳入の大きな柱として「ない袖を振ってしまった」こと。

国が地方交付税で返すと約束した借金返済額、公債費は、22年度は10億円近くが市の負担だ。将来も地方交付税で全額手当てされる見通しはない。

借金は将来の市民が支払う税金の先食いだ。収入のないところに事業はない。借金を少なくすれば、実施できない施策が出てくる。それが収入に見合った支出だ。その事情を市民に説明し、理解してもらい自治体運営を行わねばならない。

後年度の住民に大きな負担を残すような施策や借金は、単年度会計を当然の原則とする自治体行政のあり方から考えて、軽々に行うべきではない。

この予算はまさに常軌を逸した、将来に禍根を残す予算と言うしかない。

反　対
戦略的な発想の欠如見通しの甘さに反対
無所属　納田　さおり

社会経済情勢の影響を受け市税等が過去に例を見ない勢いで縮減する中、合併の特殊事情を抱える本市の取るべき方向は財政緊急対策であった。しかし、676億円の拡大予算が選択され、事業実施のために約90億円の借金が新たに編成されてしまった。特に赤字補てん債である臨時財政対策債を満額の37億円起債することによって、後年度負担が膨らみ平成26年度には公債費が74億円に上る。適切な財政運営であるとは思えない。

またこのような時期だからこそセーフティネットや産業振興、雇用対策、危機管理に政策の選択と集中が求められるが、極めて戦略性に欠けた事業選択がなされている。非効率でアンバランスな予算編成によって将来の市民負担が増大することは許せない。市民の目線から本予算は到底納得できるものではなく、反対する。

賛　成
ごみ減量に対し、市民への還元を！
西東京自由民主党　鈴木　久幸

本予算は、新市建設計画の最終年度に当たり、実効性の確保と、後期基本計画等の施策への取り組みを踏まえた予算編成と言われているが、現下の厳しい市民生活への更なる負担増となる、国保料の値上げは、受け入れられない。

また中学校給食についても、見積もり等の甘さから大幅な経費増となっていることも問題であるし、26年度には公債費比率等がピークを迎えることもあり、慎重な事業運営を求める。

しかし、ひばりヶ丘駅北口のバリアフリー化につながる用地関連取得費の計上、中小企業の運転資金あっせん制度やプレミアム付き商品券事業の継続、そして市民協力により、1人当たりのごみ排出量が多摩26市中最少になったことに対して、市民還元をすべきとの考えから、更なる収集袋の減額の修正案を提案し、可決されたことにより、賛成する。

賛　成
市民の要望に応えて有料ごみ袋を引き下げ
西東京市議会公明党　佐々木　順一

ごみ袋有料化導入時より、公明党は可燃・不燃袋を現行の1ℓ2円を1円の半額に、その他プラ袋を無料にするよう主張し続けてきた。本定例会では可燃・不燃が1ℓ1.5円にその他プラが0.5円に公明・自民で議会で修正した。議会の意思を尊重し、市長は速やかに予算措置されるよう強く要望する。

市長は昨年の10月に義務教育就学児医療費の所得制限を撤廃しながら、22年度予算では所得制限が復活している。「子ども手当で児童手当の市負担が残ったため撤廃できない」との理由では到底承服できない。所得制限撤廃を強く求める。

中学校給食では3期計画を2期計画に前倒しにしたことは評価するが、青嵐中学校を親とした計画ではないことには納得できない。今後とも中学校給食の自校方式を財源や環境整備を検討し、実施するよう強く求める。

賛　成
市民ニーズに応える積極予算に期待
民主党・社民クラブ　望月　伸光

本予算は、676億9千6百万円と西東京市史上最大の積極予算となっている。市税収入の減が見込まれる一方、地方交付税は新政権の下、地方で使えるお金を増やす地方主権の立場から三位一体改革前の水準まで交付税枠は拡大している。現下の厳しい財政状況の中にあって、今後の持続可能性も考慮した予算となっている。

この状況下において、市民ニーズに応える多くの新規レベルアップ事業に取り組むことを高く評価する。事業を実行するには、厳しい状況の中でも、限られた予算の中で最大限の効果を市民に還元するために、たゆまぬ行財政改革への取り組みが求められる。第3次行財政改革が、より市民ニーズに応えられるものになり、持続可能で自立的な行財政運営となることを提言し、賛成討論とする。

賛　成
セーフティネット施策の手厚い展開を
日本共産党西東京市議団　倉根　康雄

国民の暮らし優先の政治へ転換するには、前政権の構造改革路線でズタズタにされた社会保障の再建、大企業の内部留保の還元、大企業・大資産家への課税強化などが急務だ。

本予算は、ひばりが丘団地内保育園の建設、認可外保育施設保護者助成金の拡充、障害者福祉総合センター事業、一般健康診査・がん検診の無料制の継続とヒブワクチンへの公費補助、中学校完全給食の実施など、積極的な財源確保と市民の暮らしを支える施策の拡充に努めたものと評価する。

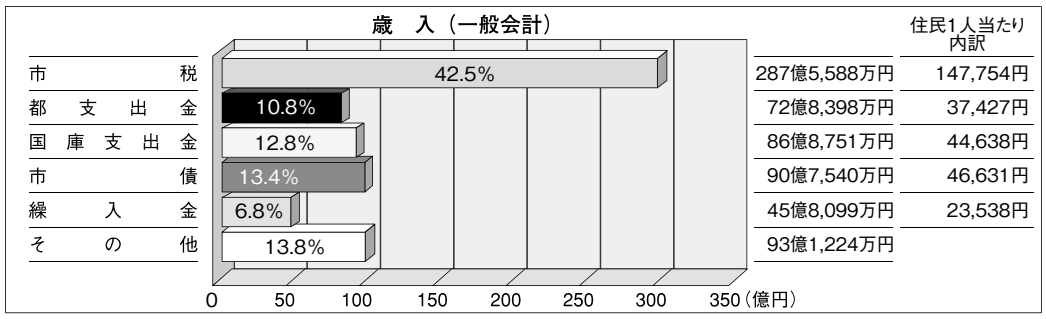
国民健康保険について、国の交付金算定ミスによる財源不足に対し、市長が一般会計からの繰出金を増額したことは一定評価するが、なお一層の努力で被保険者負担を軽減すべきだ。

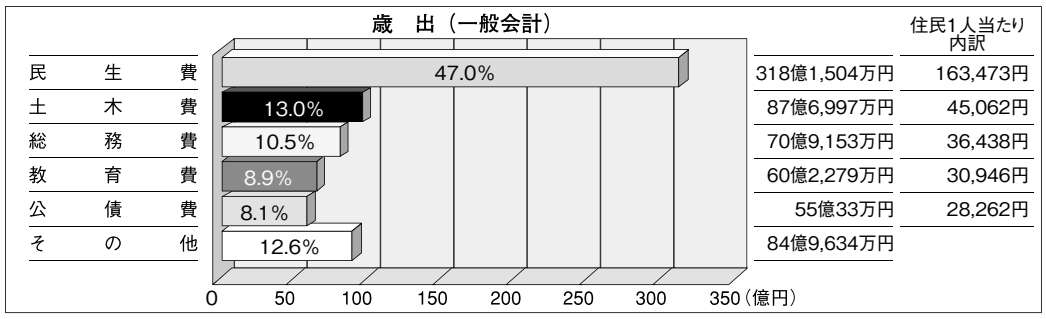
市がセーフティネットとしての施策を手厚く展開することを強く求める。

賛　成
楽観できぬ財政状況。市民理解得る説明を
生活者ネットワーク　板垣　洋子

歳入の50％を占める市税の大幅な減収予測、基金残高の確保も要注意。歳出は扶助費の増加など義務的経費は約14％増。しかし総額約677億円、過去最高の予算。財政状況も市民生活も厳しい折、市民に寄り添ったサポート体制の強化や複雑多岐にわたる多様なニーズへの的確な対応が求められる。要望し続けた協働コミュニティ課の設置により協働の充実が進むこと、地域福祉コーディネーターの設置、要援護者対策の継続、下保谷森林公園買い取り、青少年センターの開設、認証保育所誘致、中学校での自転車教室の実施等は評価できるが自治基本条例の取り組みはなく、障害児童等介助員制度の削減等他の事業への課題も多い。第3次行財政改革の実施で持続可能な自立的行財政運営の確立と市民理解を深める情報の公開と説明責任が求められる。

当初予算の概要、会議の開催状況、アンケート結果概要





※住民１人当たりの金額は、平成 22 年３月１日現在の人口 (194,620 人) で計算しています。

平成22年度　当初予算の概要

会計区分	平成22年度予算額	平成21年度予算額	増減率
一般会計	676億9,600万円	605億8,800万円	11.7%
国民健康保険特別会計	173億4,144万円	179億1,248万円	△3.2%
下水道事業特別会計	47億13万円	67億971万円	△30.0%
中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	1億4,502万円	1億3,604万円	6.6%
老人保健(医療)特別会計	1,035万円	5,175万円	△80.0%
駐車場事業特別会計	1億5,912万円	1億7,141万円	△7.2%
介護保険特別会計	104億6,172万円	102億309万円	2.5%
保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計	20億1,244万円	26億7,098万円	△24.7%
後期高齢者医療特別会計	32億3,389万円	31億58万円	4.3%
合計	1,057億6,010万円	1,015億4,403万円	4.2%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

会議の開催状況（平成22年1月～3月）

1月
- 22日　建設環境委員会
- 28日　議会報編集委員会

2月
- 2日　企画総務委員会
- 8日　文教厚生委員会
- 10日　議会運営委員会
- 23日　議会運営委員会、会派代表者会議
- 26日　**第１回定例会**・本会議（委員会審査報告～議決、施政方針、議案等上程～付託）、予算特別委員会、議会報編集委員会

3月
- 1日　本会議（代表質問）
- 2日　本会議（一般質問）
- 3日　本会議（一般質問）
- 4日　本会議（一般質問）
- 5日　予算特別委員会
- 8日　予算特別委員会、駅周辺再開発等特別委員会
- 9日　本会議（委員会審査報告～議決）、議会運営委員会
- 10日　企画総務委員会、文教厚生委員会
- 11日　建設環境委員会
- 12日　予算特別委員会
- 15日　予算特別委員会
- 16日　予算特別委員会
- 17日　予算特別委員会
- 18日　予算特別委員会
- 19日　予算特別委員会
- 23日　予算特別委員会、議会運営委員会
- 24日　予算特別委員会、駅周辺再開発等特別委員会、議会運営委員会
- 25日　文教厚生委員会、議会運営委員会
- 26日　文教厚生委員会、議会運営委員会
- 29日　本会議(会期の延長)、議会運営委員会、教厚生委員会
- 30日　本会議（委員会審査報告、議案等上程～議決）、議会運営委員会、建設環境委員会、予算特別委員会、駅周辺再開発等特別委員会

ご協力誠にありがとうございました

～市議会だよりアンケート結果概要～

第 41 号（平成 22 年２月 15 日号）にてお願いした市議会だよりアンケートの集計結果の概要をお知らせします。詳細は、ホームページでご覧いただけます。

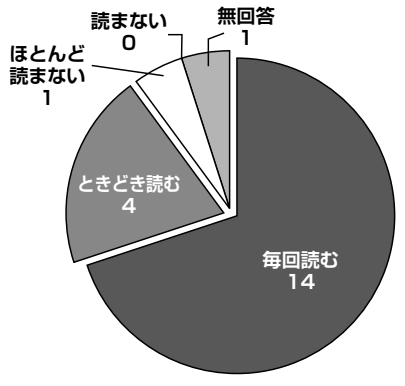
今回いただいたご意見は、今後の市議会だより編集の資料とさせていただきます。

回答受付期間：平成 22 年２月 12 日～３月 15 日

回答総数:20 人（内訳:郵送４、ファクス６、メール１、ホームページ９）

〔単位：人〕

問１　市議会だよりを読んでいますか



問２　ご覧になる記事をお選びください（複数回答）

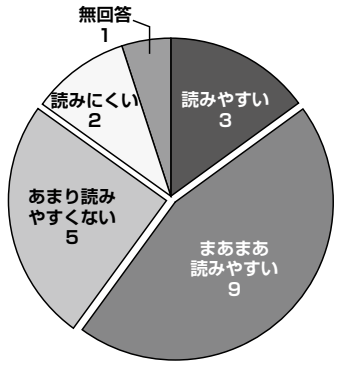
１面	代表質問・一般質問	予算の審査	委員会の審査	議案の議決結果
8	12	8	6	10
請願・陳情の結果	意見書	会議の開催状況	編集後記	その他
11	6	8	8	3 (注)

注：全てに目をとおす旨の回答が３人あり

問３　問２に揚げたもの以外に載せてほしい記事はありますか

- 傍聴者の様子、傍聴者の意見
- 住みやすい西東京にするための買い物の情報など
- 文化事業に関する問題
- 政治と金の問題
- 市の公教育に関する議論、小学校教育では学力の定着を図るに不十分
- 市の都市計画に関する情報（道路や土地の計画がどうなっているか教えてほしい）

問４　市議会だよりは読みやすいですか？



自由記載内容に対する回答

Ｑ１　標記の不統一について

Ａ１　市議会だよりにおける表記は、原則として社団法人日本速記協会発行の「標準用字用例辞典」により統一を行っております。しかしながら、ご指摘のような名称の用例について、各議員や会派の主張が食い違っているものがあり、統一ができていないものがあります。

Ｑ２　分数や小数点の表記について

Ａ２　できるだけ統一するよう心がけていますが、例えば条例で「100 分の 0.3」と規定されているような場合は、「0.3/100」というような表記をする場合があります。

西東京市 議会だより

議決結果（議案、請願・陳情）、意見書、お知らせ

第1回定例会　議案の議決結果一覧

○賛成　×反対　－退席

件名＼会派（　）は所属議員数		西東京自由民主党（8）	西東京市議会公明党（6）	民主党・社民クラブ（6）	日本共産党西東京市議団（4）	生活者ネットワーク（2）	無所属・市民の目（1）	無所属・市民派無所属（1）	無所属・市民会議（1）	結果
補正予算（21年度）	・一般会計予算（第4号） ・後期高齢者医療特別会計予算（第2号）	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	・国民健康保険特別会計予算（第2号） ・下水道事業特別会計予算（第2号） ・老人保健(医療)特別会計予算（第2号） ・駐車場事業特別会計予算（第2号） ・保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	
当初予算（22年度）	・一般会計予算	○	○	○	○	○	×	×	○	可決
	・国民健康保険特別会計予算	※1 ×	－	○	×	○	○	○	×	
	・下水道事業特別会計予算 ・中小企業従業員退職金等共済事業特別会計予算 ・老人保健(医療)特別会計予算 ・駐車場事業特別会計予算 ・介護保険特別会計予算 ・保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	
	・後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	×	○	○	
条例改正	・職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 ・一般職の職員の給与に関する条例 ・消防団条例 ・福祉会館条例 ・市立児童館条例 ・中小企業事業資金融資あっせん条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・廃棄物の処理及び再利用に関する条例	○	○	○	○	○	○	※2 ×	○	
	・国民健康保険条例	※1 ×	－	○	×	○	○	○	×	
委員会提出議案	・市議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案	・子ども手当財源の地方負担に反対する意見書 ・中小企業等金融円滑化法の実効性を求める意見書 ・若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書 ・保育所待機児解消に向け保育予算の増額を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・教員免許更新制の存続を求める意見書 ※3 ・教育公務員特例法の早期改正を求める意見書 ※3 ・教育の政治的中立・正常化を求める意見書 ※3	○	○	×	×	×	×	×	○	
	・政治資金規正法の制裁強化を求める意見書	○	○	○	○	○	×	○	○	
	・国として直接地方の声を聞く仕組みを保障することを求める意見書 ・介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書 ・子ども読書活動を推進するための予算確保を求める意見書	○	○	×	○	○	○	○	○	
	・さらなる総合経済対策の策定を求める意見書	○	○	×	×	×	×	○	○	
	・国民健康保険に対する国庫負担の引き上げを求める意見書	×	○	○	○	○	○	○	○	
	・朝鮮学校にも高校無償化を求める意見書	×	×	△	○	○	○	○	○	否決
	・普天間基地の無条件撤去を求める意見書	×	×	△	○	○	○	○	×	
その他	・東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約 ・東京都後期高齢者医療広域連合葬祭費事務の受託について	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	・訴えの提起について ・市道の整備工事を独立行政法人都市再生機構が施行することの同意について ・東京都市収益事業組合の解散について ・東京都市収益事業組合の解散に伴う財産処分について ・取立金請求事件に関する和解について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・教育委員会委員の選任につき同意を求めることについて ・固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて（3件）	○	○	○	○	○	○	○	○	同意

※1は一部退席　※2は修正案に反対、原案に賛成　※3は可否同数、議長裁決　△は一部賛成

請願・陳情の結果

（　）は付託委員会

採択されたもの

○富士町福祉会館へのエレベーター設置に関する陳情〈趣旨採択〉（文教厚生）
○学内介助員制度に関する陳情〈趣旨採択〉（文教厚生）
○中学校の学内介助員制度に関する陳情〈趣旨採択〉（文教厚生）

不採択となったもの

○西東京市議会議員の資産・所得等の公開条例の制定を求める陳情（企画総務）
○本会議の傍聴に関する陳情（議会運営）
○西東京市議会会派に対する政務調査費の交付を取りやめるため、条例を廃止することを求める陳情（議会運営）

継続審査となったもの

○食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正について国への意見書提出を求める請願（文教厚生）
○都市再生機構賃貸住宅への定期借家契約導入反対の意見書採択に関する陳情（建設環境）
○天神山停留所を起終点とする西武バス及び関東バスを、保谷駅前開発竣工後も運行の続行と、さらに東伏見駅前まで路線を延長するよう両バス会社に要請を求める陳情（建設環境）
○いこいの森公園の噴水に関する陳情（建設環境）
○ひばりヶ丘北口のまちづくりに関する陳情（駅周辺開発等特別）

取り下げ

○「日本軍『慰安婦』問題について、国が誠実な対応をするよう」意見書を提出することを求める陳情（企画総務）

今定例会で可決した意見書

子ども手当財源の地方負担に反対する意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、副総理・財務大臣、厚生労働大臣、総務大臣、国家戦略担当大臣、内閣官房長官

教員免許更新制の存続を求める意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、副総理・財務大臣、文部科学大臣、国家戦略担当大臣、内閣官房長官

教育公務員特例法の早期改正を求める意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、副総理・財務大臣、文部科学大臣、国家戦略担当大臣、内閣官房長官

教育の政治的中立・正常化を求める意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、副総理・財務大臣、国家戦略担当大臣、厚生労働大臣、総務大臣、内閣官房長官

政治資金規正法の制裁強化を求める意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣

国として直接地方の声を聞く仕組みを保障することを求める意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、副総理・財務大臣、総務大臣、内閣官房長官、国家戦略・行政刷新担当大臣

介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣

子ども読書活動を推進するための予算確保を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、文部科学大臣

中小企業等金融円滑化法の実効性を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、金融担当大臣

若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣

さらなる総合経済対策の策定を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣

国民健康保険に対する国庫負担の引き上げを求める意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、副総理・財務大臣、厚生労働大臣

保育所待機児解消に向け保育予算の増額を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、少子化対策特命担当大臣、衆議院議長、参議院議長

お知らせ

○第2回定例会の開催
市議会第2回定例会は、6月4日（金）から開催する予定です。詳細については、定例会前に開催される議会運営委員会で決定しますので、決まり次第ホームページに掲載します。

請願・陳情は5月28日（金）までにご提出ください。
請願・陳情はいつでも受け付けていますが、第2回定例会で審査を行うためには5月28日（金）までにご提出いただく必要があります。
詳細については、議会事務局までお問い合わせください。

編集後記

第1回定例会は、新年度の予算を審議する一年の中でも重要な議会です。今議会より本会議のインターネット中継がおこなわれました。予算成立に至る議会の一端等を動きのある画面で直接見ることで、市政がより身近に感じられたのではないでしょうか。
「議会傍聴には行けなかったけれど、家で仕事をしながらインターネットで見ましたよ」との声も聞かれました。みなさんのご感想もお寄せ下さい。
編集委員会では「議会だより」の編集の参考とさせていただくために、「アンケート」を実施しご意見をお寄せいただきました。ご意見を真摯に受け止め、多くのみなさんに読んでいただける「議会だより」となるよう力を尽くします。（H）

R70 古紙配合率70% 再生紙を使用

お問い合わせ
議会だよりについて　議会事務局庶務調査係　☎042-460-9860
傍聴等について　議会事務局議事係　☎042-460-9861
市議会ホームページ
http://www.city.nishitokyo.lg.jp/sigikai/index.html